

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月23日

上場会社名 株式会社 ナガワ

上場取引所 東

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 新村 亮

TEL 03-5288-8666

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,929	2.2	2,113	20.5	2,203	20.0	1,409	18.8
29年3月期第2四半期	12,656	6.0	1,753	3.4	1,836	5.3	1,187	13.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,436百万円 (19.3%) 29年3月期第2四半期 1,204百万円 (15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	103.00	
29年3月期第2四半期	86.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	40,408	36,213	89.6	2,645.55
29年3月期	39,571	35,324	89.3	2,580.60

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 36,213百万円 29年3月期 35,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		40.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当金は、創業50周年を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。また、平成30年3月期の期末配当(予想)は1株当たり25円の普通配当に1株当たり25円の特別配当を加えたものとなっております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	7.2	4,400	8.3	4,600	5.4	2,750	3.0	200.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,357,214 株	29年3月期	16,357,214 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,668,802 株	29年3月期	2,668,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	13,688,432 株	29年3月期2Q	13,776,648 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および実績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られるなど、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。一方、デフレからの脱却に関しては、消費者物価の弱含みの推移により、今しばらくの時間を要するものと考えられるとともに、海外では東アジア地域における地政学的リスクの高まりによる為替相場の影響懸念など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、大都市圏における再開発事業など民間設備投資で明るい兆しが見え始めたものの、建設工事費予定額はおおむね横ばいとなっております。一方で、公共投資については東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、熊本地震や各地の豪雨災害の復旧関連予算が見込まれているほか、首都圏を中心とした大型物件や、老朽化設備の更新、生産合理化を背景とした潜在需要が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、各地で発生した災害の復旧及び復興需要への社会貢献にも尽力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は129億2千9百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は21億1千3百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益は22億3百万円(前年同期比20.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示場運営の強化に努め、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、熊本地震の復興需要及び各地で発生した水害等の復旧需要等に対応し、レンタル売上高は全体としてほぼ横ばいで推移いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は110億1千8百万円(前年同期比0.2%減)となりました。また、セグメント利益は全国展示場の販促強化による販売売上の増加と、高採算レンタル物件によるレンタルの原価率改善により、20億5千4百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大を図るため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、整備新幹線延伸関連の官公庁案件や郵便局等、公共性の強い長期大型案件が堅調に推移し、当事業のセグメント売上高は12億7千8百万円(前年同期比39.5%増)となりました。また、高採算物件の選別受注と徹底した原価管理における原価率改善により、セグメント利益は1億7百万円(前年同期比2,909.1%増)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、昨年発生した災害の復旧需要によりレンタル売上が堅調に推移いたしました。また、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は6億3千1百万円(前年同期比10.2%減)となりました。また、セグメント利益はレンタル売上好調により、更新投資を下期以降に見送ったため、1億2千2百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加し、221億4千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が11億7千9百万円、商品及び製品が1億2千1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円減少し、182億6千4百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が4億2千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円増加し、404億8百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、40億4千7百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が8千6百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少し、1億4千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、41億9千5百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円増加し、362億1千3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が8億6千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億7千9百万円増加し、125億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億6千7百万円(前年同期比53.6%増)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が21億2千7百万円、減価償却費が14億9千2百万円、売上債権の減少額が9千5百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が9億4千1百万円、法人税等の支払額が6億1千2百万円、たな卸資産の増加額が2億3千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億4千3百万円(前年同期比48.0%減)となりました。主な増加要因は社用資産の売却による収入が2億5千5百万円であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が3億8千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億4千7百万円(前年同期比56.0%減)となりました。これは主に配当金の支払額が5億4千7百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,382	12,561
受取手形及び売掛金	7,398	7,302
商品及び製品	1,517	1,638
仕掛品	70	178
原材料及び貯蔵品	143	147
繰延税金資産	132	143
その他	195	172
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,839	22,144
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	9,124	8,697
建物及び構築物(純額)	1,695	1,723
土地	6,610	6,571
建設仮勘定	2	6
その他(純額)	238	201
有形固定資産合計	17,671	17,201
無形固定資産	101	87
投資その他の資産		
投資有価証券	309	345
敷金及び保証金	512	500
繰延税金資産	109	94
その他	29	36
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	959	975
固定資産合計	18,732	18,264
資産合計	39,571	40,408

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,631	1,654
未払法人税等	707	794
賞与引当金	249	251
役員賞与引当金	85	39
資産除去債務	4	3
その他	1,327	1,303
流動負債合計	4,006	4,047
固定負債		
長期未払金	28	28
退職給付に係る負債	34	19
資産除去債務	86	87
その他	91	13
固定負債合計	240	148
負債合計	4,247	4,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	31,223	32,085
自己株式	△3,385	△3,386
株主資本合計	35,279	36,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	94
為替換算調整勘定	△24	△23
その他の包括利益累計額合計	44	71
非支配株主持分	—	—
純資産合計	35,324	36,213
負債純資産合計	39,571	40,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,656	12,929
売上原価	7,321	7,351
売上総利益	5,335	5,578
販売費及び一般管理費	3,581	3,464
営業利益	1,753	2,113
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	29	22
仕入割引	58	59
為替差益	—	1
雑収入	9	6
営業外収益合計	100	91
営業外費用		
為替差損	15	—
雑損失	2	1
営業外費用合計	17	1
経常利益	1,836	2,203
特別利益		
固定資産売却益	2	8
固定資産受贈益	25	—
特別利益合計	27	8
特別損失		
固定資産処分損	1	84
特別損失合計	1	84
税金等調整前四半期純利益	1,863	2,127
法人税、住民税及び事業税	653	725
法人税等調整額	22	△7
法人税等合計	675	717
四半期純利益	1,187	1,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187	1,409

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,187	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	25
為替換算調整勘定	11	1
その他の包括利益合計	17	26
四半期包括利益	1,204	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,863	2,127
減価償却費	1,586	1,492
貸与資産の売却原価	31	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△45
長期未払金の増減額(△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△3	△2
為替差損益(△は益)	15	△1
固定資産処分損益(△は益)	△1	76
固定資産受贈益	△25	—
貸与資産の取得による支出	△892	△941
売上債権の増減額(△は増加)	185	95
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	△314	23
その他	△236	△145
小計	2,115	2,470
保険金の受取額	2	7
利息及び配当金の受取額	3	2
法人税等の支払額	△904	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△217	△387
社用資産の売却による収入	2	255
その他	△61	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△689	△0
配当金の支払額	△555	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	△547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311	1,179
現金及び現金同等物の期首残高	9,126	11,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,814	12,561

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,035	916	703	12,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,035	916	703	12,656
セグメント利益	1,687	3	213	1,904

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	ブラジル	インドネシア	タイ	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,447	32	60	115	12,656
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,447	32	60	115	12,656
営業利益又は損失(△)	1,852	△62	△15	△21	1,753

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. ブラジルは、平成29年2月に子会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,904
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△151
四半期連結損益計算書の営業利益	1,753

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,018	1,278	631	12,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,018	1,278	631	12,929
セグメント利益	2,054	107	122	2,285

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,696	200	31	12,929
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,696	200	31	12,929
営業利益又は損失(△)	2,139	10	△36	2,113

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,285
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△171
四半期連結損益計算書の営業利益	2,113

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。